

令和5年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	3,052,346	2,916,184	買掛金	10,049	14,253
受取手形	320	196	未払金	1,361,606	1,257,430
売掛金	29,840	19,510	支払備金	536	729
有価証券	2,312,861	2,388,923	未払費用	139,960	150,757
たな卸資産	544,598	587,179	保管金等	383,145	374,197
未収金	937,772	986,579	前受金	411,400	403,050
未収収益	36,843	31,882	前受収益	654,551	634,058
前払金	59,646	67,033	賞与引当金	67,830	70,707
前払費用	32,675	34,150	債券	47,769,827	47,266,865
繰延税金資産	41,212	47,176	借入金	23,863,852	23,351,900
貸付金	27,939,722	27,130,065	責任準備金	30,133	27,381
破産更生債権等	262,773	271,991	退職給付引当金	923,333	875,178
割賦債権	2,138,956	2,042,863	その他の引当金	292,664	242,222
その他の債権等	1,925,567	2,003,562	繰延税金負債	24,184	28,995
貸倒引当金	△ 233,769	△ 199,564	その他の債務等	1,831,284	1,898,122
有形固定資産	223,808,767	225,548,623			
国有財産等（公共 用財産を除く）	25,117,587	25,045,475			
土地	12,972,285	12,945,144			
立木竹	17,791	16,486			
建物	3,734,156	3,769,595			
工作物	5,476,187	6,441,565			
船舶	451,820	471,691			
航空機	57,523	70,700			
建設仮勘定	2,407,821	1,330,292			
公共用財産	196,781,813	198,576,658			
公共用財産用地	49,843,952	49,920,696			
公共用財産施設	142,542,382	143,263,512			
建設仮勘定	4,395,478	5,392,449			
物品等	1,909,366	1,926,489			
無形固定資産	647,873	686,750			
出資金	96,770	106,311			
繰延資産	4,860	5,611			
その他の投資等	59,370	65,419			
資 産 合 計	263,699,011	264,740,451	負 債 合 計	77,764,361	76,595,850
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	185,934,650	188,144,601
			（うち他省庁等から の出資）	(1,810,734)	(1,810,760)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	263,699,011	264,740,451

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	(自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	465,003	487,665
賞与引当金繰入額	38,773	42,070
退職給付引当金繰入額	25,932	16,281
売上原価	921,973	963,818
保障費等	23	659
自賠償再保険費等	29	26
空港等整備費	62,278	60,604
補助金等	4,426,462	3,964,063
委託費等	40,878	17,242
一般会計への繰入	136	140
庁費等	391,100	368,585
その他の経費	909,529	954,315
減価償却費	5,012,634	5,107,079
貸倒引当金繰入額	7,521	△ 17,592
その他の引当金繰入額	29,660	△ 746
支払利息	376,478	366,274
融資業務等による支払利息	149,656	138,338
資産処分損益	451,405	494,295
資産評価損	△ 5,191	△ 4,671
減損損失	135,150	140,470
国庫納付金	25	21
本年度業務費用合計	13,439,463	13,098,944

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	183,847,555	185,934,650
II 本年度業務費用合計	△ 13,439,463	△ 13,098,944
III 財源	13,768,763	13,553,662
主管の財源	772,298	810,409
配賦財源	7,932,509	7,293,973
自己収入	218,830	292,766
他会計からの受入	242	1,128
独立行政法人等収入	4,844,882	5,155,385
IV 無償所管換等	1,707,753	1,656,490
V 資産評価差額	47,921	82,049
VI その他資産・負債差額の増減	2,119	16,692
その他の資産・負債差額の増減	2,119	16,692
VII 本年度末資産・負債差額	185,934,650	188,144,601

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	851,486	886,888
配賦財源	7,932,509	7,293,973
自己収入	217,302	288,967
他会計からの受入	242	1,128
独立行政法人等収入	3,874,254	3,793,261
貸付金の回収による収入	16,723	18,049
有価証券の売却・償還による収入	5,087,562	1,313,895
固定資産の売却による収入	13,725	17,717
その他の投資による収入	69,839	70,666
前年度剰余金等受入	4,060,021	2,885,595
資金からの受入（予算上措置されたもの）	7,864	5,230
財源合計	22,131,531	16,575,374
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 534,535	△ 522,415
売上原価	△ 548,745	△ 516,740
保障費等	△ 305	△ 483
自賠償再保険費等	△ 46	△ 14
空港等整備費	△ 80,811	△ 85,139
補助金等	△ 4,424,833	△ 3,961,565
委託費等	△ 28,474	△ 6,746
一般会計への繰入	△ 136	△ 140
貸付けによる支出	△ 233,475	△ 53,845
出資による支出	△ 520	△ 72
庁費等の支出	△ 492,359	△ 473,621
融資業務等による貸付支出	△ 1,673,169	△ 1,101,233
有価証券の取得による支出	△ 3,700,068	△ 1,163,489
利息の支払額	△ 338	△ 355
国庫納付による支出	△ 7	△ 11,827
その他の支出	△ 672,575	△ 777,635
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 12,390,403	△ 8,675,323
<b>(2)施設整備支出</b>		
土地に係る支出	△ 233	△ 128
建物に係る支出	△ 3,176	△ 2,400

工作物に係る支出	△ 424	△ 50
公共用財産用地に係る支出	△ 190,678	△ 184,562
公共用財産施設に係る支出	△ 2,749,106	△ 2,703,793
建設仮勘定に係る支出	△ 453,319	△ 430,705
その他の支出	△ 90,799	△ 85,690
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 471,661	△ 411,190
施設整備支出合計	△ 3,959,400	△ 3,818,520
業務支出合計	△ 16,349,804	△ 12,493,844
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 404,599	△ 234,517
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	34,972	37,190
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	1,128	66,756
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	266,193	126,298
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	44,301	7,492
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 20,684	109,047
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	105,809	98,679
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	82,827	58,828
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	26,857	37,597
業務収支	5,918,534	4,388,902
II 財務収支		
借入による収入	1,574,796	1,205,454
借入金の返済による支出	△ 1,828,544	△ 1,719,467
地方公共団体からの出資による収入	116	26
債券の発行による収入	3,732,923	4,742,816
債券の償還による支出	△ 5,880,286	△ 5,260,837
リース債務の返済による支出	△ 15,119	△ 13,574
P F I 債務の返済による支出	△ 3,660	△ 3,053
利息の支払額	△ 533,671	△ 510,968
その他の財務収支	△ 78,044	△ 75,154
財務収支	△ 3,031,491	△ 1,634,759
本年度収支	2,887,043	2,754,142
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,430	△ 3,436
翌年度歳入繰入等	2,885,613	2,750,706
収支に関する換算差額	△ 18	125
資金本年度末残高	160,338	158,544
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,413	6,809
本年度末現金・預金残高	3,052,346	2,916,184

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人土木研究所	36,993	100.0%	-
国立研究開発法人建築研究所	22,384	100.0%	-
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	19,113	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人自動車技術総合機構	24,867	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	64,899	56.3%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	4,837	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	1,012,568	94.1%	3
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.5%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	615,095	88.8%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,120,241	72.9%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27
首都高速道路株式会社	13,499	50.0%	17
阪神高速道路株式会社	9,999	50.0%	13
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

#### (4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

#### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

##### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

##### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

##### (4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

##### (5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

#### 5 追加情報

##### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

###### ① 連結貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益等のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入

金を計上している。

- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、賞与引当金、退職給付引当金及び貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損のほか、連結対象法人における持分法による投資損益等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上してい

る。

- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの補助金の返納金等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省における資産・負債差額の増減要因のうち、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもの及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における会計基準改訂に伴う収入一括計上額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省及び連結対象法人における国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）等を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入、国庫納付等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの補助金の返納金等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額

で予算措置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付けのほか、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人の出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人における融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の築庭等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、譲渡性預金の増減額（純額）及び連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省のP F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係

る支払利息の支出を計上している。

- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、令和5年度末までに3,654百万円求償し、うち3,654百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
<資産の部>							
現金・預金	321,556	167,353	286,718	62,587	229,693	186,513	22,607
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	1,066	18,444	-	-	-	-
有価証券	-	10	42,606	141,238	338	335,000	89,516
たな卸資産	86,281	-	10,116	3,097	3,977	8,232	1,022
未収金	468,790	136	840	135,197	205,437	149,138	82,887
未収収益	2,304	-	282	6	-	16	0
前払金	-	-	137	23,437	15,051	3,969	5,369
前払費用	218	337	439	3,738	3,140	6,339	565
繰延税金資産	-	16,592	4,521	13,602	3,570	-	1,834
貸付金	632,701	-	1,620	666	612	39,110	0
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	799	190	2,810	129,760	79,695	68,444	1,167
貸倒引当金 ※	△ 37,007	-	△ 799	△ 55	△ 110	△ 157	△ 176
有形固定資産	155,444,682	1,865,397	856,930	1,389,593	1,878,872	1,688,761	264,468
国有財産等（公共用財産を除く）	3,710,255	1,863,796	809,785	183,896	213,438	181,034	38,627
土地	1,944,065	1,543,256	401,072	82,780	119,976	84,713	7,597
立木竹	16,486	-	-	-	-	-	-
建物	284,656	120,611	158,062	48,436	41,566	36,679	11,766
工作物	827,624	199,893	170,326	46,640	44,036	51,265	17,482
船舶	286,895	-	-	-	-	-	-
航空機	67,912	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	282,614	34	80,322	6,038	7,858	8,375	1,781
公共用財産	151,362,031	-	-	1,110,385	1,610,224	1,426,315	205,869
公共用財産用地	40,214,081	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	110,815,102	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	332,847	-	-	1,110,385	1,610,224	1,426,315	205,869
物品等	372,395	1,601	47,145	95,311	55,209	81,411	19,971
無形固定資産	64,009	89	10,572	39,481	13,896	22,926	2,131
出資金	16,138,467	-	5,189	12,628	8,904	1,076	-
繰延資産	-	-	-	1,883	2,004	1,723	-
その他の投資等	-	11	1,522	4,328	2,636	21,219	1,949
資産合計	173,122,806	2,051,184	1,241,955	1,961,194	2,447,720	2,532,314	473,343
<負債の部>							
買掛金	-	-	14,253	-	-	-	-
未払金	63,061	2,292	4,224	265,636	205,616	399,638	62,160
支払備金	725	-	-	-	-	-	-
未払費用	56	1,236	6,271	4,455	1,319	4,010	78
保管金等	6,809	97,363	10,136	13,585	29,935	34,119	486
前受金	7,828	183	2,175	3,086	14	14,875	1,758
前受収益	616,010	-	22	27	78	24	334
賞与引当金	36,479	21	2,437	7,572	4,904	4,599	1,701
債券	-	458,122	460,600	1,035,000	1,606,183	1,505,000	188,000
借入金	754,819	511,670	437,850	262,286	228,983	259,049	117,985
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	540,847	-	15,197	64,636	53,285	49,039	26,938
その他の引当金	-	-	13,398	117	1,295	-	-
繰延税金負債	-	27,636	70	1,283	-	-	-
その他の債務等	15,353	37,398	25,813	46,756	41,866	11,962	1,543
負債合計	2,041,991	1,135,925	992,450	1,704,444	2,173,483	2,282,320	400,987
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	171,080,814	915,259	249,505	256,749	274,236	249,994	72,356

※「破産更生債権」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
<資産の部>							
現金・預金	44,063	30,841	6,811	3,221	2,406	1,492	1,450
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	10,100	17,006	-	-	-	-	-
たな卸資産	445	1,956	-	-	114	341	30
未収金	27,692	7,643	82	3	489	59	0
未収収益	0	2	-	-	-	-	-
前払金	4,658	242	1,888	2	7	-	-
前払費用	291	105	-	-	3	42	0
繰延税金資産	2,092	298	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	6,115	277	55	0	5	9	1
貸倒引当金 ※	△ 28	△ 10	-	-	-	-	-
有形固定資産	150,826	30,059	31,002	14,030	44,197	10,973	7,260
国有財産等（公共用財産を除く）	25,556	16,895	25,881	10,688	42,670	10,463	6,742
土地	6,351	8,693	20,519	7,008	37,396	5,381	2,444
立木竹	-	-	-	0	-	-	-
建物	6,423	3,652	3,030	2,295	3,515	2,174	1,215
工作物	10,974	4,278	2,303	1,376	1,474	1,021	258
船舶	-	-	-	-	0	1,833	-
航空機	-	-	-	-	-	-	2,787
建設仮勘定	1,807	270	28	8	282	52	36
公共用財産	104,381	8,812	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104,381	8,812	-	-	-	-	-
物品等	20,888	4,351	5,121	3,341	1,527	509	518
無形固定資産	2,085	599	111	15	183	7	7
出資金	144	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,679	394	37	271	436	0	0
<b>資産合計</b>	<b>250,167</b>	<b>89,416</b>	<b>39,990</b>	<b>17,544</b>	<b>47,845</b>	<b>12,925</b>	<b>8,751</b>
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	43,060	29,875	2,274	1,127	1,912	626	559
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	831	53	87	39	38	33	-
保管金等	381	759	33	17	80	271	5
前受金	591	911	7	0	143	24	75
前受収益	-	7	-	-	-	-	-
賞与引当金	2,040	560	352	82	302	378	72
債券	82,000	-	-	-	-	-	-
借入金	37,270	21,748	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	17,535	7,203	4,486	730	2,788	2,982	243
その他の引当金	-	-	-	-	-	0	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	3,871	502	203	55	233	481	3,002
<b>負債合計</b>	<b>187,582</b>	<b>61,622</b>	<b>7,446</b>	<b>2,054</b>	<b>5,500</b>	<b>4,798</b>	<b>3,959</b>
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	62,584	27,794	32,543	15,490	42,344	8,127	4,792

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
<資産の部>							
現金・預金	17,554	715,747	7,734	38,201	4,117	1,870	89,387
受取手形	-	196	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	515,129	-	19,450	-	-	105,366
たな卸資産	180	74,089	4	819	128	0	393,645
未収金	1,136	90,294	50	551	566	1	25,804
未収収益	0	6,504	-	165	0	0	16
前払金	-	-	4	-	-	61	11,632
前払費用	70	-	55	17,263	30	8	1,486
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	4,664
貸付金	-	3,911,204	-	-	4,705	-	10,887
破産更生債権等 ※	-	264	-	-	299	-	19,129
割賦債権	-	1,761,470	-	194,382	-	-	87,010
その他の債権等	4	156	709	7	-	-	11,197
貸倒引当金 ※	-	△ 511	△ 0	-	△ 2,107	-	△ 20,732
有形固定資産	50,487	7,136,053	237	3,141,535	8,109	1,103	10,890,240
国有財産等（公共用財産を 除く）	28,319	6,963,128	220	5,768	6,094	1,097	10,876,083
土地	8,091	830,688	-	3,301	3,549	-	7,815,318
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,147	271,244	220	2,358	2,515	1,031	2,742,978
工作物	635	4,808,280	-	30	29	65	248,307
船舶	-	182,884	-	77	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	445	870,029	-	-	-	-	69,478
公共用財産	-	-	-	3,069,598	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	156,898	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	2,402,969	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	509,730	-	-	-
物品等	22,167	172,925	17	66,168	2,014	6	14,157
無形固定資産	1,812	167,971	374	6,050	248	0	64,433
出資金	-	248	-	-	-	-	42,302
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	222	506	271	317	187	0	29,411
<b>資産合計</b>	<b>71,468</b>	<b>14,379,326</b>	<b>9,441</b>	<b>3,418,745</b>	<b>16,288</b>	<b>3,046</b>	<b>11,765,884</b>
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	6,672	88,952	3,562	25,170	2,238	21	152,268
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	0	8,256	89	25	-	2	13,042
保管金等	37	-	12	817	37	478	177,919
前受金	151	216,967	-	20	-	111	172,010
前受収益	2,376	-	-	-	-	26	141
賞与引当金	717	1,034	154	749	246	19	5,514
債券	-	1,373,800	-	22,000	-	-	1,035,000
借入金	-	5,257,297	-	158,817	2,836	20	8,630,437
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,028	17,056	948	13,601	1,987	1	43,962
その他の引当金	-	226,893	-	-	-	-	2
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	3,293	1,099	-	-	125	22	19,935
<b>負債合計</b>	<b>14,276</b>	<b>7,191,357</b>	<b>4,765</b>	<b>221,201</b>	<b>7,471</b>	<b>705</b>	<b>10,250,235</b>
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	57,191	7,187,969	4,676	3,197,544	8,816	2,340	1,515,649

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	6,132	186,264	481,856	2,594,628	-	2,916,184
受取手形	-	-	-	196	-	196
売掛金	-	-	-	19,510	-	19,510
有価証券	2,790	-	1,167,512	2,446,064	△ 57,141	2,388,923
たな卸資産	-	2,694	-	500,898	-	587,179
未収金	-	523,905	693	1,252,614	△ 734,825	986,579
未収収益	6	8	22,684	29,695	△ 118	31,882
前払金	-	932	-	67,395	△ 361	67,033
前払費用	0	9	-	33,932	-	34,150
繰延税金資産	-	-	-	47,176	-	47,176
貸付金	2,896	22,056	22,657,472	26,651,233	△ 153,870	27,130,065
破産更生債権等 ※	671	-	251,625	271,991	-	271,991
割賦債権	-	-	-	2,042,863	-	2,042,863
その他の債権等	1,692	25	1,700,827	2,003,154	△ 392	2,003,562
貸倒引当金 ※	△ 860	-	△ 137,005	△ 162,556	-	△ 199,564
有形固定資産	81	40,635,411	26,069	70,121,705	△ 17,764	225,548,623
国有財産等（公共用財産を 除く）	76	-	24,953	21,335,219	-	25,045,475
土地	65	-	12,869	11,001,078	-	12,945,144
立木竹	-	-	-	0	-	16,486
建物	10	-	6,000	3,484,938	-	3,769,595
工作物	-	-	5,258	5,613,940	-	6,441,565
船舶	-	-	-	184,795	-	471,691
航空機	-	-	-	2,787	-	70,700
建設仮勘定	-	-	825	1,047,677	-	1,330,292
公共用財産	-	39,696,804	-	47,232,391	△ 17,764	198,576,658
公共用財産用地	-	9,549,716	-	9,706,614	-	49,920,696
公共用財産施設	-	30,045,440	-	32,448,410	-	143,263,512
建設仮勘定	-	101,647	-	5,077,366	△ 17,764	5,392,449
物品等	4	938,607	1,115	1,554,093	-	1,926,489
無形固定資産	0	280,507	9,232	622,740	-	686,750
出資金	-	-	-	70,494	△ 16,102,650	106,311
繰延資産	-	-	-	5,611	-	5,611
その他の投資等	0	15	-	65,419	-	65,419
<b>資産合計</b>	<b>13,411</b>	<b>41,651,832</b>	<b>26,180,969</b>	<b>108,684,770</b>	<b>△ 17,067,124</b>	<b>264,740,451</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	14,253	-	14,253
未払金	9	563,257	67,908	1,929,066	△ 734,696	1,257,430
支払備金	-	-	3	3	-	729
未払費用	2	86,458	24,487	150,819	△ 118	150,757
保管金等	-	3	1,421	367,905	△ 516	374,197
前受金	-	242	-	413,352	△ 18,130	403,050
前受収益	25	-	14,983	18,048	-	634,058
賞与引当金	-	62	702	34,228	-	70,707
債券	11	18,756,245	20,802,043	47,324,006	△ 57,141	47,266,865
借入金	-	6,083,878	740,821	22,750,951	△ 153,870	23,351,900
責任準備金	-	-	27,381	27,381	-	27,381
退職給付引当金	-	4	10,670	334,330	-	875,178
その他の引当金	175	-	338	242,222	-	242,222
繰延税金負債	5	-	-	28,995	-	28,995
その他の債務等	1,741	-	1,682,858	1,882,768	-	1,898,122
<b>負債合計</b>	<b>1,971</b>	<b>25,490,153</b>	<b>23,373,619</b>	<b>75,518,332</b>	<b>△ 964,473</b>	<b>76,595,850</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	11,439	16,161,679	2,807,349	33,166,437	△ 16,102,650	188,144,601

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
人件費	339,609	488	28,491	14,740	11,576	11,316	3,836
賞与引当金繰入額	26,531	19	3,064	2,254	903	816	632
退職給付引当金繰入額	7,877	-	1,923	1,424	1,402	1,293	963
売上原価	-	-	-	1,051,987	925,651	1,020,471	324,212
保障費等	659	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	26	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	60,968	-	-	-	-	-	-
補助金等	4,142,968	-	-	-	-	-	-
委託費等	12,310	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	55,088	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	140	-	-	-	-	-	-
庁費等	388,440	-	-	-	-	-	-
その他の経費	28,446	20,874	131,698	31,984	32,218	33,068	7,729
減価償却費	3,510,236	23,177	36,881	3,860	3,489	2,476	242
貸倒引当金繰入額	1,574	-	△ 558	-	8	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	1,341	56	64	128	-
支払利息	1,937	6,016	4,391	25	48	45	36
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	420,486	629	658	172	538	123	-
貸付金免除損益	0	-	-	-	-	-	-
資産評価損	234	-	-	△ 1,485	△ 456	△ 352	-
減損損失	-	-	-	-	38	329	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,997,539</b>	<b>51,205</b>	<b>207,892</b>	<b>1,105,021</b>	<b>975,481</b>	<b>1,069,718</b>	<b>337,652</b>

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	28,446	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	14,931	118,109	205	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	-	1,784	14,452	31,623	29,925	30,584	6,000
連結対象法人でのその他経費	-	4,158	△ 863	155	2,292	2,483	1,728
<b>計</b>	<b>28,446</b>	<b>20,874</b>	<b>131,698</b>	<b>31,984</b>	<b>32,218</b>	<b>33,068</b>	<b>7,729</b>

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
人件費	1,996	827	4,667	1,123	3,891	4,735	1,160
賞与引当金繰入額	270	249	352	82	302	378	72
退職給付引当金繰入額	202	101	192	42	180	247	1
売上原価	241,966	84,443	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	2,216	421	1,637	46	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,672	1,638	1,687	512	2,135	2,484	2,599
減価償却費	264	150	1,331	705	1,215	638	584
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	44	-	-	-	-	0	-
支払利息	-	-	-	0	-	7	83
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	9	-	1	0	3	△ 0	2
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	13	-	-	-	-	10	-
国庫納付金	-	-	4	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>250,440</b>	<b>87,410</b>	<b>10,454</b>	<b>2,888</b>	<b>9,366</b>	<b>8,550</b>	<b>4,503</b>

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	30	6	1,454	256	1,972	2,324	2,214
連結対象法人での一般管理費	3,996	1,571	232	202	121	159	384
連結対象法人でのその他経費	1,645	60	0	53	41	0	-
<b>計</b>	<b>5,672</b>	<b>1,638</b>	<b>1,687</b>	<b>512</b>	<b>2,135</b>	<b>2,484</b>	<b>2,599</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
人件費	8,715	2,759	2,503	6,756	2,675	243	25,182
賞与引当金繰入額	717	209	151	525	246	19	3,493
退職給付引当金繰入額	189	460	117	△ 1,908	174	2	797
売上原価	-	3	-	-	-	-	115,314
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	29,198	-	-	3,867	16	-
委託費等	419	11	-	5,784	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	9,487	43,872	8,592	35,469	7,188	521	382,157
減価償却費	6,808	223,058	158	75,021	580	66	143,111
貸倒引当金繰入額	-	116	△ 0	-	△ 49	-	△ 489
その他の引当金繰入額	-	△ 2,285	-	-	-	-	-
支払利息	55	65,683	-	2,259	1	3	60,482
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	65	54	4	385	21	0	△ 4,223
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-	△ 2,610
減損損失	-	-	-	1,401	-	-	138,675
国庫納付金	-	-	-	21	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>26,458</b>	<b>363,143</b>	<b>11,527</b>	<b>125,716</b>	<b>14,705</b>	<b>873</b>	<b>861,890</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	8,161	42,000	8,522	32,565	6,174	466	232,567
連結対象法人での一般管理費	1,325	1,131	62	2,882	1,013	54	140,787
連結対象法人でのその他経費	-	740	6	21	-	-	8,802
<b>計</b>	<b>9,487</b>	<b>43,872</b>	<b>8,592</b>	<b>35,469</b>	<b>7,188</b>	<b>521</b>	<b>382,157</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	143	887	9,337	148,055	-	487,665
賞与引当金繰入額	11	62	702	15,539	-	42,070
退職給付引当金繰入額	12	3	577	8,403	-	16,281
売上原価	-	-	-	3,764,050	△ 2,800,232	963,818
保障費等	-	-	-	-	-	659
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	26
空港等整備費	-	-	-	-	△ 363	60,604
補助金等	-	-	-	33,083	△ 211,987	3,964,063
委託費等	-	-	-	10,538	△ 5,606	17,242
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 55,088	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	140
庁費等	-	-	-	-	△ 19,855	368,585
その他の経費	44	60,735	135,405	957,777	△ 31,908	954,315
減価償却費	6	1,069,217	3,796	1,596,843	-	5,107,079
貸倒引当金繰入額	△ 113	-	△ 18,081	△ 19,167	-	△ 17,592
その他の引当金繰入額	△ 3	-	△ 92	△ 746	-	△ 746
支払利息	-	225,303	237	364,681	△ 345	366,274
融資業務等による支払利息	-	-	138,338	138,338	-	138,338
資産処分損益	0	75,362	-	73,808	-	494,295
貸付金免除損益	-	-	-	-	△ 0	-
資産評価損	-	-	-	△ 4,906	-	△ 4,671
減損損失	-	-	-	140,470	-	140,470
国庫納付金	-	-	-	25	△ 4	21
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>102</b>	<b>1,431,572</b>	<b>270,220</b>	<b>7,226,798</b>	<b>△ 3,125,393</b>	<b>13,098,944</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	28,446
連結対象法人での業務費用	-	51,144	-	523,110	△ 26,963	496,147
連結対象法人での一般管理費	44	397	134,750	403,488	△ 4,944	398,544
連結対象法人でのその他経費	-	9,193	654	31,177	-	31,177
<b>計</b>	<b>44</b>	<b>60,735</b>	<b>135,405</b>	<b>957,777</b>	<b>△ 31,908</b>	<b>954,315</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	169,323,453	906,834	235,516	240,135	257,223	233,571	67,424
II 本年度業務費用合計	△ 8,997,539	△ 51,205	△ 207,892	△ 1,105,021	△ 975,481	△ 1,069,718	△ 337,652
III 財源	8,517,351	59,630	218,035	1,113,764	985,065	1,080,333	340,614
主管の財源	928,668	-	-	-	-	-	-
配賦財源	7,293,973	-	-	-	-	-	-
自己収入	293,581	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,128	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	59,630	218,035	1,113,764	985,065	1,080,333	340,614
IV 無償所管換等	1,656,491	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	581,058	-	30	133	153	177	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	3,815	7,738	7,276	5,629	1,969
その他資産・負債差額の増減	-	-	3,815	7,738	7,276	5,629	1,969
VII 本年度末資産・負債差額	171,080,814	915,259	249,505	256,749	274,236	249,994	72,356

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
I 前年度末資産・負債差額	59,075	25,707	29,416	14,817	43,072	8,001	3,752
II 本年度業務費用合計	△ 250,440	△ 87,410	△ 10,454	△ 2,888	△ 9,366	△ 8,550	△ 4,503
III 財源	252,981	88,278	13,582	3,561	9,251	8,676	5,543
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	252,981	88,278	13,582	3,561	9,251	8,676	5,543
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	968	1,218	-	-	△ 612	-	-
その他資産・負債差額の増減	968	1,218	-	-	△ 612	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	62,584	27,794	32,543	15,490	42,344	8,127	4,792

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 前年度末資産・負債差額	53,000	7,128,738	9,240	3,054,604	6,677	2,407	1,511,210
II 本年度業務費用合計	△ 26,458	△ 363,143	△ 11,527	△ 125,716	△ 14,705	△ 873	△ 861,890
III 財源	30,652	422,614	13,998	268,715	16,845	903	866,241
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	30,652	422,614	13,998	268,715	16,845	903	866,241
IV 無償所管換等	-	△ 0	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	24	-	-	-	-	193
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 2	△ 264	△ 7,035	△ 58	-	△ 96	△ 105
その他資産・負債差額の 増減	△ 2	△ 264	△ 7,035	△ 58	-	△ 96	△ 105
VII 本年度末資産・負債差額	57,191	7,187,969	4,676	3,197,544	8,816	2,340	1,515,649

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	11,446	15,614,663	2,696,040	32,212,580	△ 15,601,383	185,934,650
II 本年度業務費用合計	△ 102	△ 1,431,572	△ 270,220	△ 7,226,798	3,125,393	△ 13,098,944
III 財源	96	1,978,535	470,788	8,248,708	△ 3,212,397	13,553,662
主管の財源	-	-	-	-	△ 118,258	810,409
配賦財源	-	-	-	-	-	7,293,973
自己収入	-	-	-	-	△ 815	292,766
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,128
独立行政法人等収入	96	1,978,535	470,788	8,248,708	△ 3,093,323	5,155,385
IV 無償所管換等	-	-	-	△ 0	-	1,656,490
V 資産評価差額	-	-	-	712	△ 499,721	82,049
VI その他資産・負債差額の 増減	-	52	△ 89,258	△ 68,765	85,457	16,692
その他資産・負債差額の 増減	-	52	△ 89,258	△ 68,765	85,457	16,692
VII 本年度末資産・負債差額	11,439	16,161,679	2,807,349	33,166,437	△ 16,102,650	188,144,601

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	1,005,147	-	-	-	-	-	-
配賦財源	7,293,973	-	-	-	-	-	-
自己収入	289,782	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,128	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,000	29	1,484	53	755	0
貸付金の回収による収入	9,576	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	220,000	75,218	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	78	677	384	290	504	6
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	141,289	231,101	213,192	107,386	126,309	266,278	21,266
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,230	-	-	-	-	-	-
財源合計	8,746,128	232,180	433,899	184,474	126,652	267,538	21,273
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 392,714	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 483	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 14	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 85,502	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,139,750	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 12,353	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 55,088	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 140	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 41,806	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 1,546	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 493,476	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 100,000	△ 74,987	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 28,445	△ 1,616	△ 876	△ 2,515	△ 1,968	△ 30,312	△ 2,423
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,251,321	△ 1,616	△ 100,876	△ 77,502	△ 1,968	△ 30,312	△ 2,423
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 128	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,400	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 50	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 184,562	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 2,703,793	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 430,705	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 84,862	-	-	-	-	-	△ 824
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 11,023	△ 68,724	△ 46,382	△ 21,293	△ 28,635	△ 3,605
施設整備支出合計	△ 3,406,502	△ 11,023	△ 68,724	△ 46,382	△ 21,293	△ 28,635	△ 4,430
業務支出合計	△ 8,657,824	△ 12,640	△ 169,600	△ 123,884	△ 23,262	△ 58,948	△ 6,853
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	△ 270,000	△ 1,000
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	37,190	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	66,346	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 202,592	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 267,231	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 166,505	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	△ 72,552
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
業務収支	88,304	256,730	330,645	△ 142,002	△ 163,840	△ 227,915	△ 59,132

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
<b>I 業務収支</b>							
<b>1 財源</b>							
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	137	52	13,730	3,644	9,247	9,395	5,600
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	30,000	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	14	1	1	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	2	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	40,000	15,289	6,169	2,167	4,012	1,538	220
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	70,152	15,344	19,903	5,812	13,259	10,933	5,821
<b>2 業務支出</b>							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	-	-	△ 5,237	△ 1,264	△ 4,297	△ 5,536	△ 1,333
売上原価	-	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 32	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 4	-	△ 593	-	-
その他の支出	△ 909	△ 130	△ 6,966	△ 855	△ 4,764	△ 3,229	△ 2,462
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 941	△ 130	△ 12,208	△ 2,120	△ 9,655	△ 8,766	△ 3,796
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 3	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,136	△ 797	△ 884	△ 448	△ 1,114	△ 287	△ 195
施設整備支出合計	△ 5,139	△ 797	△ 884	△ 448	△ 1,114	△ 287	△ 195
業務支出合計	△ 6,081	△ 927	△ 13,092	△ 2,569	△ 10,769	△ 9,054	△ 3,991
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 10,000	11,500	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャ ッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャ ッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャ ッシュ・フロー（間接法）	1,866	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接法）	-	12,293	-	-	-	-	-
業務収支	55,936	38,209	6,811	3,243	2,489	1,879	1,830

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	30,911	546,446	13,965	129,673	17,147	1,072	902,230
貸付金の回収による収入	810	5,606	-	-	354	-	7,217
有価証券の売却・償還による収入	-	733,050	-	4,550	-	1,500	5,892
固定資産の売却による収入	-	6,053	-	-	-	-	9,609
その他の投資による収入	-	-	6	-	1	-	70,656
前年度剰余金等受入	19,162	739,331	17,639	40,198	2,288	433	95,091
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	50,883	2,030,487	31,610	174,422	19,792	3,005	1,090,697
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 9,439	△ 16,486	△ 451	△ 13,675	△ 3,499	△ 271	△ 56,959
売上原価	-	△ 327,034	-	-	-	-	△ 192,272
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 29,917	-	-	△ 3,867	△ 16	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 645	△ 14,999	-	-	△ 6	-	△ 7,999
出資による支出	-	△ 72	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 698,300	-	△ 12,177	-	-	△ 93,392
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	△ 355
国庫納付による支出	△ 2	△ 264	△ 7,035	-	-	△ 72	-
その他の支出	△ 10,396	△ 53,919	△ 16,417	△ 37,549	△ 7,152	△ 761	△ 332,915
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,484	△ 1,140,994	△ 23,905	△ 63,402	△ 14,525	△ 1,123	△ 683,895
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 12,621	△ 16,313	△ 1	△ 47,210	△ 680	△ 2	△ 139,908
施設整備支出合計	△ 12,621	△ 16,313	△ 1	△ 47,210	△ 680	△ 2	△ 139,908
業務支出合計	△ 33,105	△ 1,157,307	△ 23,906	△ 110,612	△ 15,206	△ 1,125	△ 823,804
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
業務収支	17,777	873,180	7,704	63,809	4,585	1,879	266,893

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 118,258	886,888
配賦財源	-	-	-	-	-	7,293,973
自己収入	-	-	-	-	△ 815	288,967
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,128
独立行政法人等収入	172	2,047,118	2,303,133	6,037,003	△ 2,243,742	3,793,261
貸付金の回収による収入	671	-	-	14,660	△ 6,187	18,049
有価証券の売却・償還による収入	500	156,900	95,135	1,322,745	△ 8,850	1,313,895
固定資産の売却による収入	-	95	-	17,717	-	17,717
その他の投資による収入	-	-	-	70,666	-	70,666
前年度剰余金等受入	6,054	168,548	620,624	2,744,306	-	2,885,595
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	5,230
財源合計	7,398	2,372,661	3,018,893	10,207,100	△ 2,377,854	16,575,374
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 176	△ 963	△ 10,107	△ 129,700	-	△ 522,415
売上原価	-	-	-	△ 519,307	2,567	△ 516,740
保障費等	-	-	-	-	-	△ 483
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	△ 14
空港等整備費	-	-	-	-	363	△ 85,139
補助金等	-	-	-	△ 33,802	211,987	△ 3,961,565
委託費等	-	-	-	-	5,606	△ 6,746
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	55,088	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 140
貸付けによる支出	△ 643	△ 5,613	-	△ 29,908	17,869	△ 53,845
出資による支出	-	-	-	△ 72	1,546	△ 72
庁費等の支出	-	-	-	-	19,855	△ 473,621
融資業務等による貸付支出	-	-	△ 1,101,233	△ 1,101,233	-	△ 1,101,233
有価証券の取得による支出	△ 391	-	△ 190,925	△ 1,170,206	6,717	△ 1,163,489
利息の支払額	-	-	-	△ 355	-	△ 355
国庫納付による支出	-	-	△ 90,850	△ 98,823	86,995	△ 11,827
その他の支出	△ 53	△ 135,916	△ 126,052	△ 780,168	30,977	△ 777,635
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,265	△ 142,494	△ 1,519,169	△ 3,863,578	439,576	△ 8,675,323
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 128
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,400
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 50
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 184,562
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,703,793
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 430,705
その他の支出	-	-	-	△ 828	-	△ 85,690
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 0	△ 288	△ 5,634	△ 411,190	-	△ 411,190
施設整備支出合計	△ 0	△ 288	△ 5,634	△ 412,018	-	△ 3,818,520
業務支出合計	△ 1,265	△ 142,782	△ 1,524,803	△ 4,275,597	439,576	△ 12,493,844
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	34,982	△ 234,517	-	△ 234,517
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	37,190	-	37,190
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	66,346	409	66,756
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 202,592	328,891	126,298
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 267,231	274,724	7,492
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 166,505	275,552	109,047
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 72,552	171,232	98,679
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	1,866	56,962	58,828
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	12,293	25,304	37,597
業務収支	6,132	2,229,879	1,529,071	5,105,800	△ 805,201	4,388,902

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
II 財務収支							
借入による収入	115,524	-	12,000	142,005	31,694	71,238	32,989
借入金の返済による支出	△ 31,264	△ 9,354	△ 61,150	△ 102,151	△ 129,629	△ 50,911	△ 15,668
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	20,000	49,874	309,468	689,115	614,003	64,863
債券の償還による支出	-	△ 94,000	△ 40,000	△ 140,000	△ 193,224	△ 215,000	-
リース債務の返済による支出	△ 7,969	-	-	-	-	-	-
P F I 債務の返済による支出	△ 3,053	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 1,900	△ 6,022	△ 4,413	△ 2,873	△ 2,858	△ 3,235	△ 479
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 267	△ 1,879	△ 1,600	△ 1,669	32
財務収支	71,335	△ 89,377	△ 43,955	204,568	393,495	414,425	81,738
本年度収支	159,639	167,353	286,690	62,566	229,654	186,510	22,605
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 3,436	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	156,203	167,353	286,690	62,566	229,654	186,510	22,605
収支に関する換算差額	-	-	28	21	39	3	1
資金本年度末残高	158,544	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,809	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	321,556	167,353	286,718	62,587	229,693	186,513	22,607

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
II 財務収支							
借入による収入	32,042	11,623	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 25,000	△ 18,900	-	-	-	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	32,000	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	△ 50,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 689	△ 90	-	△ 20	△ 83	△ 381	△ 296
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 225	△ 1	-	△ 0	-	△ 6	△ 83
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 11,873	△ 7,368	-	△ 21	△ 83	△ 387	△ 379
本年度収支	44,063	30,841	6,811	3,221	2,406	1,492	1,450
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	44,063	30,841	6,811	3,221	2,406	1,492	1,450
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	44,063	30,841	6,811	3,221	2,406	1,492	1,450

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
II 財務収支							
借入による収入	645	77,456	-	400	-	-	671,524
借入金の返済による支出	△ 810	△ 125,899	-	△ 28,551	△ 402	△ 3	△ 806,095
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	53,000	-	9,978	-	-	67,000
債券の償還による支出	-	△ 92,900	-	△ 5,000	-	-	△ 45,000
リース債務の返済による支出	△ 58	-	-	-	△ 64	△ 2	△ 3,876
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	△ 69,089	-	△ 2,414	△ 1	△ 3	△ 60,893
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	△ 21	-	-	△ 164
財務収支	△ 223	△ 157,432	-	△ 25,608	△ 468	△ 9	△ 177,505
本年度収支	17,554	715,747	7,704	38,201	4,117	1,870	89,387
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	17,554	715,747	7,704	38,201	4,117	1,870	89,387
収支に関する換算差額	0	-	30	-	-	-	0
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	17,554	715,747	7,734	38,201	4,117	1,870	89,387

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	24,180	1,107,800	△ 17,869	1,205,454
借入金の返済による支出	-	△ 248,596	△ 310,317	△ 1,933,442	245,239	△ 1,719,467
地方公共団体からの出資による収入	-	26	-	26	-	26
債券の発行による収入	-	1,623,355	1,216,873	4,749,533	△ 6,717	4,742,816
債券の償還による支出	-	△ 3,131,000	△ 1,840,352	△ 5,846,477	585,639	△ 5,260,837
リース債務の返済による支出	-	-	△ 42	△ 5,605	-	△ 13,574
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 3,053
利息の支払額	-	△ 217,842	△ 139,063	△ 509,511	443	△ 510,968
自省庁からの出資による収入	-	26	1,520	1,546	△ 1,546	-
その他の財務収支	-	△ 69,583	△ 12	△ 75,166	12	△ 75,154
財務収支	-	△ 2,043,615	△ 1,047,215	△ 2,511,297	805,201	△ 1,634,759
本年度収支	6,132	186,264	481,856	2,594,503	-	2,754,142
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 3,436
翌年度歳入繰入等	6,132	186,264	481,856	2,594,503	-	2,750,706
収支に関する換算差額	-	-	-	125	-	125
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	158,544
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	6,809
本年度末現金・預金残高	6,132	186,264	481,856	2,594,628	-	2,916,184